



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 大成温調株式会社

コード番号 1904 URL <http://www.taisei-oncho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 志田 憲彦 TEL 03-5742-7301

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	10,712	△4.1	101	△46.1	162	46.7	△39	ー
29年3月期第1四半期	11,173	19.8	188	ー	110	ー	8	△80.8

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 151百万円 (ー%) 29年3月期第1四半期 △193百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△6.02	ー
29年3月期第1四半期	1.32	ー

※当社は平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	38,521	21,173	55.0	3,240.87
29年3月期	44,134	21,326	48.3	3,264.34

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 21,173百万円 29年3月期 21,326百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	0.00	ー	46.00	46.00
30年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
30年3月期(予想)	ー	0.00	ー	36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

※29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 36円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	△14.8	1,700	△26.2	1,830	△24.3	1,150	△41.5	176.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※当社グループは年次での業績管理を実施しているため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	7,182,487株	29年3月期	7,182,487株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	649,356株	29年3月期	649,356株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	6,533,131株	29年3月期1Q	6,534,068株

※当社は平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内個人消費の低調感に加え、欧米の政治情勢の不安、中国および新興諸国の景気減速など、不確実性、不透明性はあるものの、一方で企業収益や雇用環境が改善傾向にあることなどから、引き続き緩やかな回復基調を維持いたしました。

当社グループの建設業界におきましては、慢性的な労働力不足や原材料価格の上昇による建設コストの高騰など懸念材料は顕在化しながらも、公共投資は高水準を堅持し、また民間設備投資も増加基調であるなど、受注環境の改善が続くなかで、経営環境は堅実に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、成長戦略“Decade Strategy 2020”の基本理念である「人づくりの会社としての成長」を主眼におき、戦略的アウトソーシングの推進やICT、IoTへの積極投資などによる「生産性の向上」、ファシリティ事業の拡大や海外事業の収益安定化などによる「利益の確保」、コーポレートガバナンスや内部統制の強化などによる「経営基盤の整備」を推し進めてまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比7.8%増の131億97百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は107億12百万円（前年同四半期比4.1%減）となり、営業利益は1億1百万円（前年同四半期比46.1%減）、経常利益は1億62百万円（前年同四半期比46.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、特別損失に關係会社整理損失引当金繰入額を計上したこと等により39百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益8百万円）となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きくなる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費などの固定費は各四半期にほぼ均等に発生するため、利益が連結会計年度末に偏るといった季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

売上高につきましては82億26百万円（前年同四半期比3.5%減）となり、セグメント利益は1億0百万円（前年同四半期比55.3%減）となりました。

② 米国

売上高につきましては22億42百万円（前年同四半期比2.4%減）となり、セグメント利益は1億8百万円（前年同四半期比80.2%増）となりました。

③ 中国

売上高につきましては2億23百万円（前年同四半期比11.8%減）となり、セグメント損失は68百万円（前年同四半期はセグメント損失48百万円）となりました。

④ インド

売上高につきましては20百万円（前年同四半期比59.7%減）となり、セグメント損失は29百万円（前年同四半期はセグメント損失18百万円）となりました。

⑤ フィリピン

売上高につきましてはありません。（前年同四半期は44百万円）

セグメント損失は8百万円（前年同四半期はセグメント損失11百万円）となりました。

⑥ オーストラリア

売上高につきましては当第1四半期および前年同四半期ともにありません。

セグメント損失は1百万円（前年同四半期はセグメント損失19百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は385億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億12百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、受取手形・完成工事未収入金等が53億29百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は173億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億59百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、支払手形・工事未払金等が44億5百万円、流動負債のその他が10億52百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は211億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億53百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が3億44百万円、為替換算調整勘定が1億12百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が2億98百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の通期の連結業績予想の変更はありません。なお、業績修正が必要と判断された場合には、速やかに別途お知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,280,641	12,160,544
受取手形・完成工事未収入金等	16,524,890	11,195,752
電子記録債権	2,567,744	3,486,255
有価証券	89,944	89,209
未成工事支出金	1,116,570	1,301,650
商品	23,653	15,438
原材料	119,278	108,394
繰延税金資産	400,315	401,361
その他	1,656,861	1,026,578
貸倒引当金	△260,060	△229,977
流動資産合計	35,519,839	29,555,206
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,530,320	3,499,481
機械、運搬具及び工具器具備品	1,752,966	1,704,187
土地	2,011,793	2,011,556
その他	187,323	182,954
減価償却累計額	△3,376,655	△3,353,504
有形固定資産合計	4,105,749	4,044,675
無形固定資産	130,433	122,693
投資その他の資産		
投資有価証券	3,339,025	3,776,078
長期貸付金	166,402	165,985
繰延税金資産	81,234	80,458
その他	1,176,057	1,164,029
貸倒引当金	△384,487	△387,210
投資その他の資産合計	4,378,232	4,799,341
固定資産合計	8,614,415	8,966,710
資産合計	44,134,255	38,521,917

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,078,972	11,673,810
短期借入金	425,319	778,527
未払法人税等	480,722	124,585
未成工事受入金	2,129,649	2,016,156
賞与引当金	281,347	152,631
完成工事補償引当金	50,448	43,630
工事損失引当金	61,226	59,640
その他の引当金	—	1,626
その他	1,997,564	945,227
流動負債合計	21,505,249	15,795,835
固定負債		
退職給付に係る負債	706,253	732,954
関係会社整理損失引当金	37,271	147,000
その他の引当金	48,466	48,490
繰延税金負債	326,723	457,930
その他	183,947	166,700
固定負債合計	1,302,663	1,553,075
負債合計	22,807,912	17,348,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,077,752	5,077,752
利益剰余金	10,294,144	9,950,121
自己株式	△390,575	△390,575
株主資本合計	20,176,377	19,832,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,003,611	1,301,642
為替換算調整勘定	183,637	71,047
退職給付に係る調整累計額	△37,283	△32,039
その他の包括利益累計額合計	1,149,964	1,340,651
純資産合計	21,326,342	21,173,006
負債純資産合計	44,134,255	38,521,917

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
完成工事高	10,799,635	10,462,848
その他の事業売上高	374,292	249,524
売上高合計	11,173,927	10,712,373
売上原価		
完成工事原価	9,535,550	9,270,646
その他の事業売上原価	294,534	247,082
売上原価合計	9,830,085	9,517,728
売上総利益		
完成工事総利益	1,264,085	1,192,202
その他の事業総利益	79,757	2,442
売上総利益合計	1,343,842	1,194,644
販売費及び一般管理費	1,155,770	1,093,292
営業利益	188,071	101,351
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,914	40,282
受取保険金	77,255	40,702
持分法による投資利益	7,877	—
貸倒引当金戻入額	11,293	26,660
その他	12,793	11,701
営業外収益合計	125,133	119,347
営業外費用		
支払利息	1,744	1,329
持分法による投資損失	—	9,909
為替差損	102,244	37,688
貸倒損失	83,621	—
工事補修費	—	8,436
その他	14,766	799
営業外費用合計	202,377	58,163
経常利益	110,827	162,535
特別損失		
関係会社整理損失引当金繰入額	10,000	109,728
会員権評価損	—	1,240
特別損失合計	10,000	110,968
税金等調整前四半期純利益	100,827	51,567
法人税等	92,174	90,882
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,652	△39,315
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	8,652	△39,315

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,652	△39,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,280	298,031
為替換算調整勘定	△157,885	△92,256
退職給付に係る調整額	6,151	5,244
持分法適用会社に対する持分相当額	△39,008	△20,333
その他の包括利益合計	△202,022	190,686
四半期包括利益	△193,370	151,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△193,370	151,371

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において非連結子会社でありましたペンギンアソシエイツ株式会社は、重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	オーストラリア	合計
売上高							
外部顧客への売上高	8,528,252	2,297,718	253,703	50,246	44,006	—	11,173,927
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,528,252	2,297,718	253,703	50,246	44,006	—	11,173,927
セグメント利益又は損失(△)	225,469	60,318	△48,569	△18,411	△11,316	△19,430	188,059

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	188,059
セグメント間取引消去	12
四半期連結損益計算書の営業利益	188,071

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	オーストラリア	合計
売上高							
外部顧客への売上高	8,226,096	2,242,351	223,665	20,259	—	—	10,712,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,226,096	2,242,351	223,665	20,259	—	—	10,712,373
セグメント利益又は損失(△)	100,768	108,691	△68,396	△29,346	△8,584	△1,850	101,282

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	101,282
セグメント間取引消去	69
四半期連結損益計算書の営業利益	101,351

3. 補足情報

(個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況)

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	一般施設工事	29,452,077	4,831,408	34,283,485	4,549,849	29,733,635
	産業施設工事	3,149,638	1,115,975	4,265,613	1,215,586	3,050,027
	営繕・保守工事	2,705,406	4,062,221	6,767,628	2,389,578	4,378,050
	計	35,307,122	10,009,605	45,316,728	8,155,014	37,161,714
当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	一般施設工事	24,668,611	5,541,338	30,209,949	3,817,241	26,392,708
	産業施設工事	4,834,437	1,915,473	6,749,911	1,913,001	4,836,909
	営繕・保守工事	2,666,383	4,289,056	6,955,439	2,246,328	4,709,110
	計	32,169,432	11,745,868	43,915,300	7,976,572	35,938,728
前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	一般施設工事	29,452,077	20,964,744	50,416,822	25,748,210	24,668,611
	産業施設工事	3,149,638	8,830,035	11,979,674	7,145,236	4,834,437
	営繕・保守工事	2,705,406	12,990,448	15,695,855	13,029,471	2,666,383
	計	35,307,122	42,785,228	78,092,351	45,922,919	32,169,432

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、期中完成工事高にも係る増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致しております。